

第2期宇土市まち・ひと・しごと創生総合戦略【概要版】

第1部 第2期人口ビジョン

人口の現状分析

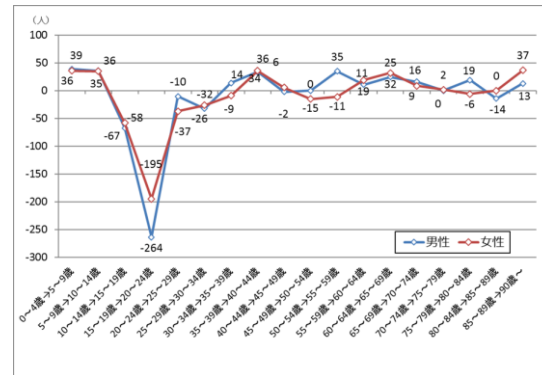
1 自然増減数・社会増減数の推移

- 自然増減は、平成21(2009)年以降、老年人口の増加に伴い死亡数が上回る状況が続いています。
- 社会増減は、平成23(2011)年以降、転出超過の傾向が多くなっていましたが、直近の平成30(2018)年は転入超過に転じています。



2 年齢階級別の人口移動の最近の状況

- 平成22(2010)から平成27(2015)年の人口移動において、15～19歳→20～24歳で大幅な転出超過となっており、進学・就職に伴う転出の影響などが考えられます。
- 0～4歳→5～9歳、35～39歳→40～44歳の人口移動が微増となっており、子育て世代のファミリー層の移住傾向が見られます。



3 宇土市と他市町村間の通勤・通学流動

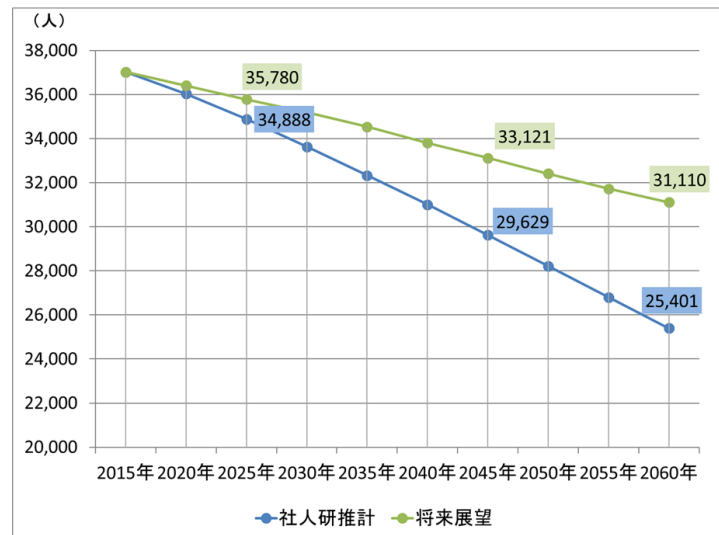
- 宇土市と他市区町村との間の通勤・通学流動について、熊本市・宇城市が流入・流出ともに最も多く、主に熊本市のベッドタウン的な傾向が見られます。

人口の将来展望

自然増減影響度が高いことから中長期的には自然増が重要であるという観点を重視しつつ、若い世代や子育て世代の転出抑制に向けた対策が必要となります。

将来展望人口の推計方法

出生	合計特殊出生率が令和12(2030)年までに人口置換水準(2.1)まで上昇
移動	人口移動が均衡する（転入・転出が同数となり、移動がゼロになる）



目標人口

令和42(2060)年に31,000人

第2部 第2期宇土市まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和2年度～令和6年度）

第1期総合戦略（平成27年度～令和元年度）の総括

- 数値目標については概ね達成しているが、社会増の維持は達成が見込めません。KPIは、既に達成・達成が見込めるものが半数以上を占めています。
- 今後は、人の流れをつくる分野において重点的に推進するとともに、強み・特色を打ち出せる結婚・出産・子育て分野を更に強化する施策を展開していくことが重要です。

第2期総合戦略（令和2年度～令和6年度）の基本方針

- 第6次宇土市総合計画の重点戦略である、みんなでつくる住み良い“輝くふるさと”「UTO」プロジェクトの取組を深化するための具体的戦略として、推進していきます。
- 第1期総合戦略の施策のうち、戦略の成果が高まるとされる施策は継続し更に発展させます。また、国の新たな視点による戦略的施策を追加します。

基本目標1 新しいひとの流れをつくる ～移住の裾野拡大に向けた関係人口の創出～

【数値目標】人口の社会増数 86人 → 累計1,133人

- 1 シティプロモーション強化
 - (1) SNSによる情報発信の拡充
 - (2) シティプロモーションの拡充
- 2 地域資源を活かした観光振興による交流人口の拡大
 - (1) 地域資源を活かした観光の推進
 - (2) 訴求力のある観光ブランディングの確立
- 3 関係人口の創出
 - (1) 体験型関係人口創出事業
 - (2) 宇土市応援サイトの開設
 - (3) 企業版ふるさと納税の活用
- 4 移住・定住の促進
 - (1) 移住・定住の受け皿となる住環境の整備
 - (2) 移住・定住希望者の掘り起こし
 - (3) 移住・定住に向けた空き家の活用

基本目標2 切れ目のない子育て支援 ～若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる～

【数値目標】合計特殊出生率（独自推計） 1.74 → 1.90

- 1 結婚・出産に関する支援
 - (1) 若者定住促進のための婚活支援
 - (2) 妊娠・出産のための支援の充実
 - (3) 総合的な相談支援及び少子化対策の推進
- 2 多様なニーズにあわせた子育て支援の充実
 - (1) 子育て支援体制の整備
 - (2) 多様なニーズに応える支援の充実
- 3 教育の充実と情報発信
 - (1) 特色のある教育の拡充
 - (2) 就学支援の充実
 - (3) 地域や学校との連携・協働の推進
 - (4) シティプロモーションによる情報発信

基本目標3 安定したしごとをつくる ～就労機会の創出と多様化～

【数値目標】新規就業者数 220人 → 268人
一人当たりの市民所得 2,379千円 → 一人当たりの県民所得を上回る
(一人当たりの県民所得 2,517千円)

- 1 農業・漁業の振興による新たな雇用の創出
 - (1) 農業・漁業の生産・経営基盤の整備
 - (2) 農業・漁業の担い手確保
 - (3) 農水産物の高付加価値化・消費拡大
- 2 地元企業の経営基盤の強化
 - (1) 地元企業の経営基盤強化と雇用支援
 - (2) 地元企業の雇用対策支援
- 3 企業誘致と有効な土地利用の推進
 - (1) 工業団地などへの企業誘致
 - (2) 有効な土地利用の推進
- 4 創業・就労支援と異業種交流の場づくり
 - (1) 創業支援の充実
 - (2) 創業・就労機会の創出

基本目標4 多様な主体による持続可能な社会づくり ～戦略を動かす協働のまちづくりと持続可能な社会の形成～

【数値目標】連携協約件数 2件 → 累計8件

- 1 市民の地域活動促進
 - (1) まちづくり活動支援事業
 - (2) 市民交流拠点の充実
- 2 官民連携・広域連携の推進
 - (1) 官民連携の推進
 - (2) 広域連携の推進
 - (3) Society5.0に備えた行政運営の推進
- 3 SDGsの推進による持続可能な社会づくり
 - (1) 安全で利便性の高い交通環境の整備
 - (2) 環境面からのSDGsの推進
 - (3) 福祉面からのSDGsの推進